



2025年1月9日

各 位

会 社 名 ASAHI EITO ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 星 野 和 也
グループ CEO
(コード 5341 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部 経営管理部 三 宅 久 史
T E L (06)7777-2067

(開示事項の経過) 2022年12月9日付け開示「EV スタンド機器独占販売代理店基本契約締結と新たな事業のお知らせ」、2023年2月17日付け開示「EV スタンド機器事業に関する業務提携等に関するお知らせ」とEV 急速充電器設置に関するお知らせ

当社は、2024年8月27日発表の「新たなASAHI EITO グループへの転換」にて開示した通り、現在、以下の3項目を重点施策として経営改革を進めております。

- (1) 祖業であるアサヒ衛陶株式会社の黒字化
- (2) グループとしてのアジア展開
- (3) 新しい挑戦への取り組み

上記(3)について、当社は2022年12月9日付け開示「EV スタンド機器独占販売代理店基本契約締結と新たな事業のお知らせ」において「EV スタンド機器等の販売事業」を展開する事、また、迅捷能源(武漢)有限公司(以下「迅捷能源」)及び明興祥顧問有限公司(以下、「明興祥」と迅捷能源が製造するEV スタンド機器の日本における販売代理店契約を締結した事をお知らせしました。

また、2023年2月17日付け開示「EV スタンド機器事業に関する業務提携等に関するお知らせ」において、テンフィールドファクトリー株式会社(本社：京都府 代表取締役 市川 裕、以下「テンフィールド」といいます。)との間で、EV スタンド機器に関して課金システムの共同開発とEV スタンド機器の販売に関する代理店契約を締結した事をお知らせしました。

この度、上記2つの開示に関連して、進捗がございましたので、お知らせさせていただきます。

記

1. 迅捷能源、及び、明興祥と迅捷能源が製造するEV スタンド機器の日本における販売代理店基本契約解消のお知らせ

当社と迅捷能源、明興祥は2024年12月、迅捷能源が製造するEV スタンド機器の日本における販売代理店契約に関して、契約解消を合意致しました。2025年1月に契約書の締結が完了いたしましたのでお知らせいたします。

解消となった背景としては、当初、中華人民共和国、また東南アジアで十分な実績を有する両社と

提携する事により、日本でのEVスタンド事業を拡大する予定であったものの、迅捷エネルギーが製造する中国製EVスタンド機器が日本のEVスタンド規格である「CHA de MO」認証を取得する事が出来ず、日本での展開を行う事が出来なかった事が要因として挙げられます。

「CHA de MO」認証取得が日本でのEVスタンド販売における重要な要素である事は、契約当初より3社間で認識はしており、中国製の製品に改良を加え認証を取得する予定でございましたが、当社が日本側で認証に向けた技術協力を要請した電気技術専門家と、中国側との連携がうまく機能せず、認証取得が困難な状況となった為、2022年9月に締結した契約を解消する事となった次第です。

なお、当該契約解消による罰則、損害金等は発生しません。

2. テンフィールドズとの業務提携に基づく、EV急速充電器（A-QUICK）第1号機設置のお知らせ
上記の通り、迅捷エネルギーが製造するEVスタンド機器の日本販売に関しては契約解消となりましたが、EVスタンド機器事業に関しては、2022年12月9日付け開示「EVスタンド機器独占販売代理店基本契約締結と新たな事業のお知らせ」において「当該事業は単に業績向上のみならず、当社が目指す事業の質の向上という点においても脱炭素化社会達成と循環型社会の実現へ貢献出来る事業」と記載した通り、グループ各社各自の営業ネットワークを活用して、新規事業を成功させるべく、努力してまいりました。

この度、2023年2月17日付け開示「EVスタンド機器事業に関する業務提携等に関するお知らせ」において、提携を行ったテンフィールドズよりOEM供給を行った、当社製品であるEV急速充電器（A-QUICK）の第1号を設置しました。

（1）A-QUICKの特徴

EV急速充電器（A-QUICK）は会員登録を必要とせず、クレジットカードやQRコード決済で利用が出来ます。課金方法も従量課金制となっているため、充電量に応じた課金システムとなっております。

（2）設置場所

住所：京都府京丹後市網野町下岡 837 番

松本燃料株式会社駐車場

営業時間：24H

定休日：なし

充電タイプ：CHAdeMO（急速）

出力：180kW（最大電流値：250A）

駐車料金：無料

（3）今後の展開

順次、EV急速充電器（A-QUICK）の設置を拡大し、EVユーザーの普及促進と利便性の向上、カーボンニュートラルの早期実現のため貢献していくことを目指します。

3. 今後の見通し

当件が2025年11月期に与える業績面での影響は軽微です。今後、業績予想の修正など公表すべき事項が生じた際は、速やかに開示します。

以上